

農政の動き 2015年6月19日～6月25日

◇活力創造本部 農地中間管理機構の強化策了承◇

政府は、農林水産業・地域の活力創造本部（本部長＝安倍晋三首相）を開き、農地中間管理機構の強化策を了承した。機構ごとの実績のランク付け・公表などを通じて、機構と都道府県の抜本的な意識改革を求めることや遊休農地などへの課税の強化・軽減措置の検討などを盛り込んだ。2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に引き上げる目標の前倒しに向け、中国などへの輸出拡大を目指す方針も確認した。（2015年6月19日）

◇国会会期延長を議決9月27日まで95日間◇

衆院は本会議で、今国会の会期を9月27日まで95日間延長することを与党などの賛成多数で議決した。延長幅は過去最大。（22日）

◇青果物の小売価格過半は流通経費◇

農林水産省は、2013年度の青果物経費調査を発表した。青果物（対象16品目）の100<sup>キ</sup>当たりの平均小売価格2万5099円に対し、生産者受け取り価格は1万1489円（45.8%）で、流通経費が過半を占める。内訳は小売経費が6382円（小売価格の25.4%）で最も多く、集出荷団体経費は3839円（15.3%）、仲卸経費は2212円（8.8%）、卸売経費は1177円（4.7%）。全国の321の集出荷団体と100の仲卸業者、110の小売業者を対象に調査した。（23日）

◇14年産小麦の生産費 3.5%増の6万2437◇

2014年産小麦の10<sup>ヘ</sup>当たり全算入生産費（資本利子・地代全額算入生産費）は前年産比3.5%増の6万2437円と、農林水産省が発表した。肥料価格の上昇が影響した。（23日）

◇ミツバチ被害防止へ情報共有の徹底を◇

農林水産省は、2014年度の農薬によるミツバチ被害事例調査の結果と対策を発表した。79件の被害報告事例は水稻の開花期に多く、水稻のカメムシ防除用殺虫剤を直接浴びた可能性があるとは指摘した。一方、水稻の不作付け地域でも被害があり、ミツバチから殺虫剤成分が検出されたが、周辺農作物との関係解析には至らなかった。また、被害減少地域の特徴は、①水田の近くに巣箱を設置しない②農薬を粉剤から粒剤にする③ミツバチの活動が盛んな時間帯の農薬散布を避ける——など。同省は、防除作業の時間など養蜂家と農家の情報共有の徹底などを呼びかけている。（23日）

◇政府備蓄米買い入れ 予定数量25万<sup>ト</sup>を確保◇

農林水産省は、2015年産政府備蓄米の買い入れ予定数量25万<sup>ト</sup>が確保されたと発表した。24日の第8回入札で残りの1184<sup>ト</sup>が落札された。全量落札は、14年産に続き2年連続。（24日）

◇NOSA I全国が通常総会◇

NOSA I全国（全国農業共済協会、高橋博会長）は通常総会を開き、2014年度の事業報告などを審議・承認した。引き続き開いた全国会長等会議では、NOSA I制度の円滑な運営に必要な16年度農業共済関係予算の確保など提案事項を協議・承認した。収入保険制度検討調査事業費は、必要額確

保と農業者などの意見を十分に反映した制度設計を求めた。環太平洋連携協定（TPP）交渉における重要品目の聖域確保などを求めた国会決議の順守なども盛り込んだ。（25日）